

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第一部)
 コード番号 9832 東京証券取引所(市場第一部)
 本社所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目5番3号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長兼関連企業部長
 氏 名 井手 秀博 TEL (03)3454-0062
 連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 24 日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	213,489	(0.9)	13,417	(0.1)	15,255	(2.0)
10年3月期	215,350	(0.4)	13,402	(25.3)	14,954	(24.7)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	7,869 (6.2)	209 97	- -	6.3	9.1	7.1
10年3月期	7,407 (26.0)	195 34	- -	6.2	9.3	6.9

(注) 持分法投資損益 18百万円 (前期 79百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	171,905	128,620	74.8	3,431	59
10年3月期	161,828	120,583	74.5	3,217	15

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社(主要会社名(株)オートハローズ、(株)アルフィファイナンス他)
 非連結子会社数 -社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 -)
 関連会社数 3社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 3社、(株)富山ドライブ他)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規)(株)オートハローズ他18社 持分法(新規)(株)オートサイクル・テクニクス
 (除外) なし (除外)(株)ユニオンオート
 会計処理の方法
 該当なし

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	233,000	16,800	9,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 261円46銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(単独) 245円45銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
201,600 (2.9)	13,890 (0.4)	15,590 (1.9)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
7,490 (7.0)	199 85	- -	160,918	128,750

当期及び次期の業績の概況

当連結会計年度の経済環境は、政府の過去最大規模の経済対策の実施による公共事業の増加や金融システム不安の後退により、企業・消費者心理の悪化にも歯止めの様相が見られましたものの、依然として、企業収益の低迷による民間設備投資の減少や完全失業率の上昇等により、民需主導の自律的な回復にはおよばず、景気全体は極めて低調のうちに終始いたしました。

自動車用品業界におきましては、国内自動車メーカーにおける軽自動車の販売が、98年10月の規格改訂以降急増し、国内自動車販売需要の回復に若干のプラス要因となりましたが、新車登録台数が24ヶ月連続前年割れを示すなど深刻な状況となりました。

カー用品市場においても、自動車メーカーの相次ぐ参入に、長引く消費不振が重なり、企業間販売競争が一段と激化し、斯界を取り巻く環境はかつてない厳しい状況に推移いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループは、販売拠点の拡大と効率化を目的に、平成10年10月に北海道を拠点とした同業の株式会社オートハローズと資本・業務提携を行いました。また、オートハローズ店への業態転換を含め、小規模店舗等を対象にリロケーションやスクラップアンドビルドを実施するなど、統廃合を推し進め、地域に密着した高付加価値型店舗展開を図りました。さらに販売体制の整備に積極的に取り組みました結果、グループの店舗数は全体で36店舗増加の529店舗となりました。また、販売面におきましては、近年のモータースポーツやカスタマイズ用品需要の高まりにより、カースポーツ分野が順調な伸びを示しましたが、特にタイヤ・ホイールの高額商品および車外用品の落ち込みが影響し、売上高は、2,134億円（前期比18億円減少）と、前期に比べ0.9%減収となりました。収益面につきましては、売上高の減少、店舗大型化による設備投資コストおよび貸倒引当金繰入額の増加などがあり、実質的に減少しましたが、事業税を法人税、住民税及び事業税として処理した結果、経常利益は152億5千万円（前期比3億円増加）と、前期に比べ2.0%の増益となりました。また当期利益では、営業利益の実質的な減少がありましたものの、新株引受権戻入益を計上したことにより、増益決算となりました。

次連結会計年度におきましても、さらなる経済構造改革で厳しい所得・雇用環境から萎縮した個人消費の早期回復は当分見込めないと予想されますが、当社グループといたしましては、販売基盤の強化と経営の合理化・効率化を進め、またグローバルな視点から、仏ルノー社との提携を含め、海外出店による新市場開拓を積極的に推し進め業績の回復に鋭意努めてまいります。

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平11. 3.31)	前 期 (平10. 3.31)	増 減 (は 減 少)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(85,532)	(86,954)	(1,421)
現金及び預金	11,785	7,899	3,886
受取手形及び売掛金	12,076	12,742	666
有 価 証 券	35,224	42,255	7,030
た な 卸 資 産	14,379	14,396	17
短 期 貸 付 金	1,713	1,476	237
未 収 入 金	7,771	5,985	1,785
その他の流動資産	2,178	2,374	195
繰延税金資産	1,964	-	1,964
貸倒引当金	1,560	175	1,384
固 定 資 産	(86,336)	(74,298)	(12,037)
有 形 固 定 資 産	(48,038)	(40,672)	(7,365)
建物及び構築物	20,104	16,707	3,396
機 械 及 び 装 置	-	2,861	2,861
機械装置及び運搬具	2,522	-	2,522
車 両 運 搬 具	-	52	52
工具器具及び備品	5,630	5,188	442
土 地	18,856	14,038	4,817
建設仮勘定	924	1,823	899
無 形 固 定 資 産	(730)	(788)	(58)
連結調整勘定	296	-	296
その他の無形固定資産	433	788	355
投 資 等	(37,568)	(32,836)	(4,731)
投資有価証券	2,622	2,441	180
長期貸付金	5,922	5,191	730
長期前払費用	2,260	2,303	42
長期差入保証金	24,107	21,350	2,757
繰延税金資産	1,235	-	1,235
その他の投資等	1,698	1,610	87
貸倒引当金	279	61	217
繰 延 資 産	(-)	(290)	(290)
社債発行差金	-	290	290
為替換算調整勘定	36	-	36
連結調整勘定	-	285	285
資 産 合 計	171,905	161,828	10,077

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

18,100百万円

11,944百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平11. 3.31)	前 期 (平10. 3.31)	増 減 (は減少)
(負債の部)			
流動負債	(31,669)	(33,052)	(1,383)
支払手形及び買掛金	11,668	10,333	1,335
短期借入金	4,409	1,730	2,679
一年内償還予定の社債	300	7,938	7,638
未払金	4,335	4,722	386
未払法人税等	5,591	2,326	3,265
未払事業税等	-	726	726
未払費用	3,590	2,298	1,292
新株引受権	-	1,235	1,235
その他の流動負債	1,772	1,742	30
固定負債	(10,068)	(8,044)	(2,024)
長期借入金	3,694	1,737	1,956
役員退職給与引当金	798	750	48
預り保証金	5,375	5,306	69
その他の固定負債	200	249	49
為替換算調整勘定	-	10	10
少数株主持分	-	137	137
負債合計	41,738	41,245	493
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,546	-	1,546
(資本の部)			
資本金	31,958	31,958	-
資本準備金	31,719	31,719	-
連結剰余金	64,943	-	64,943
利益準備金	-	701	701
その他の剰余金	-	56,203	56,203
自己株式	0	0	0
資本合計	128,620	120,583	8,037
負債、少数株主持分 及び資本合計	171,905	161,828	10,077

(注) 自己株式の数

93株

99株

(2) 比較連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (平10.4.1~平11.3.31)		前 期 (平 9.4.1~平10.3.31)		増 減 (は 減 少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	213,489	100.0	215,350	100.0	1,861	0.9
売 上 原 価	152,861	71.6	157,634	73.2	4,773	3.0
売 上 総 利 益	60,627	28.4	57,715	26.8	2,911	5.0
販売費及び一般管理費	47,210	22.1	44,312	20.6	2,897	6.5
営 業 利 益	13,417	6.3	13,402	6.2	14	0.1
営 業 外 収 益	(4,623)	2.1	(3,305)	1.5	(1,318)	40.0
受取利息及び配当金	794		852		57	
雑 収 益	3,829		2,453		1,375	
営 業 外 費 用	(2,785)	1.3	(1,753)	0.8	(1,032)	58.9
支払利息及び割引料	437		410		26	
持分法による投資損失	18		-		18	
雑 損 失	2,329		1,343		986	
経 常 利 益	15,255	7.1	14,954	6.9	300	2.0
特 別 利 益	(1,235)	0.6	(-)	-	(1,235)	-
新株引受権戻入益	1,235		-		1,235	
特 別 損 失	(280)	0.1	(533)	0.2	(253)	47.5
投資有価証券評価損	203		533		253	
固定資産売却損	6		-		6	
固定資産除却損	69		-		69	
税金等調整前当期純利益	16,210	7.6	14,420	6.7	1,789	12.4
法人税及び住民税	-	-	6,834	3.2	6,834	-
法人税、住民税及び事業税	10,014	4.7	-	-	10,014	-
法人税等調整額	1,641	0.8	-	-	1,641	-
少数株主損益	(加算) 33	0.0	(減算) 3	0.0	36	-
連結調整勘定当期償却額	-	-	96	0.1	96	-
持分法による投資損益	-	-	(減算) 79	0.0	79	-
当 期 純 利 益	7,869	3.7	7,407	3.4	462	6.2

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (平10.4.1 ~ 平11.3.31)	前 期 (平 9.4.1 ~ 平10.3.31)	増 減 (は 減 少)
連結剰余金期首残高	(56,905)	-	-
その他の剰余金期首残高	56,203	53,135	3,068
利益準備金期首残高	701	-	701
連結剰余金増加高	(1,558)	(-)	(1,558)
過年度税効果調整額	1,558	-	1,558
連結剰余金減少高	(1,391)	-	(1,391)
その他の剰余金減少高	-	(4,338)	(4,338)
利益準備金繰入額	-	150	150
配 当 金	1,330	1,351	21
役 員 賞 与	60	87	26
自己株式消却	-	2,748	2,748
当期純利益	7,869	7,407	462
連結剰余金期末残高	64,943	-	64,943
その他の剰余金期末残高	-	56,203	56,203

(重要な会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は48社であり、すべて連結しております。

(1) 主要な連結子会社名

株式会社オートハローズ	株式会社ユニオンオート
株式会社アルフィファイナンス	株式会社オートボックスアルファ

(2) 連結子会社の異動状況

新規

- ・ 株式会社オートハローズ及び株式会社ユニオンオートは、株式取得及び第三者割当増資の引受けにより、子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。又、株式会社オートハローズの株式取得等により株式会社ハローズ物流サービスも連結の範囲に含めております。
- ・ 株式会社スーパーオート名古屋他15社については、新規設立により、子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は下記の3社であり、すべて持分法を適用しております。

(1) 持分法関連会社名

株式会社富山ドライブ	株式会社砺波ドライブ
株式会社オートリサイクル・テクニクス	

(2) 持分法関連会社の異動状況

新規

- ・ 株式会社オートリサイクル・テクニクスは、新規設立により関連会社になったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

除外

- ・ 株式会社ユニオンオートは、株式取得及び第三者割当増資の引受けにより、子会社になったため、当連結会計年度より持分法関連会社より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価の方法

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他は、移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価の方法

卸売部門の商品は、移動平均法による原価法
小売部門の商品は、主として売価還元法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主に定率法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)に加え、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

(6) 役員退職給与引当金の計上基準

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)税効果会計

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)に伴い、同省令附則第3項に基づき、当期より法人税等について税効果会計を適用しております。

5.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準日とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち特定の勘定に属しない分は連結調整勘定とし、発生時以後5年間で均等償却することとしております。

なお、重要性が乏しい場合には、発生した年度に全額償却することとしております。

6.未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益は、すべて消去しております。

連結会社間の固定資産の売買に伴う未実現損益は、その金額が僅少な場合は消去しておりません。

7.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

8.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

1.保証債務等

	(当期)	(前期)
子会社が行っている連帯保証	5百万円	9百万円
経営指導念書を差入れた 加盟法人の銀行借入金残高	661百万円	987百万円

2.「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)の規定に基づき、従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税は、当期から未払事業税(1,167百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(86百万円)については「未払金」に含めて表示していません。

(損益計算書関係)

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)の規定に基づき、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示してあります。これに伴い従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,105百万円多く計上されております。

(リース取引関係)

摘 要	当 期	前 期																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借 手 側</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>194百万円</u></td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>749百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>22百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>967百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	301百万円	減価償却累計額相当額	107百万円	期末残高相当額	<u>194百万円</u>	取得価額相当額	1,224百万円	減価償却累計額相当額	474百万円	期末残高相当額	<u>749百万円</u>	取得価額相当額	45百万円	減価償却累計額相当額	22百万円	期末残高相当額	<u>22百万円</u>	1年以内	294百万円	1年超	672百万円	合 計	<u>967百万円</u>	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	281百万円	<p>—————</p>
取得価額相当額	301百万円																													
減価償却累計額相当額	107百万円																													
期末残高相当額	<u>194百万円</u>																													
取得価額相当額	1,224百万円																													
減価償却累計額相当額	474百万円																													
期末残高相当額	<u>749百万円</u>																													
取得価額相当額	45百万円																													
減価償却累計額相当額	22百万円																													
期末残高相当額	<u>22百万円</u>																													
1年以内	294百万円																													
1年超	672百万円																													
合 計	<u>967百万円</u>																													
支払リース料	281百万円																													
減価償却費相当額	281百万円																													

(2)貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物

取得価額	4,649百万円
減価償却累計額	1,094百万円
期末残高	3,554百万円

工具器具及び備品

取得価額	4,025百万円
減価償却累計額	1,594百万円
期末残高	2,431百万円

その他

取得価額	62百万円
減価償却累計額	18百万円
期末残高	43百万円

未経過リース料

期末残高相当額	
1年以内	925百万円
1年超	6,035百万円
合計	6,961百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,750百万円
(維持管理費用相当額を除く)	
減価償却費	1,455百万円
受取利息相当額	477百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(1)借手側

未経過リース料

1年以内	519百万円
1年超	1,919百万円
合計	2,439百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、「カー用品の販売」を主事業としておりますが、この「カー用品の販売」事業の売上高、営業利益及び資産が全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計(セグメント間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。